

国内産業は空洞化に向かうのか？ ～海外直接投資が輸出に及ぼす影響～

調査研究部 古金 義洋

目次

1. はじめに	183
2. 最近の日本の海外直接投資の動向	186
3. 海外直接投資の輸出誘発効果	189
4. 海外直接投資は比較劣位部門から行われているか？ ..	193
5. 結びにかえて	200

アブストラクト

これまで製造業の海外直接投資が増加し、海外現地生産比率も上昇するなかで、本来、海外直接投資と代替関係にあるはずの輸出も増加し、日本経済の成長を支えてきた。これには2つの理由があると考えられる。1つは、完成品の海外現地生産の増加とともに、部品や設備などの輸出が増加したためであり、もう1つは、海外直接投資で低付加価値品の生産が徐々に海外生産に切り替えられたが、高付加価値品については国内で生産され、その輸出が増加したためである。

しかし、前者の輸出誘発効果については、完成品だけでなく、部品や設備の現地生産化も進展し、海外現地法人の現地調達比率が上昇していることから、その効果は薄れてきていると考えられる。一方、後者に関しては、アジアなど新興国経済が急速に発展し、日本との所得水準、あるいは生産技術水準の格差が縮小しているため、低付加価値品の生産を海外生産に切り替えながら、高付加価値品は国内で生産し、輸出することは、企業にとって余り意味を持たなくなっているように思われる。

停滞が見込まれる国内と対照的に、需要の拡大が見込まれる海外市場進出を狙った海外直接投資の増加は今後とも続くと思込まれる。仮

に、海外直接投資と輸出の補完的な関係を成立させてきた2つの理由が今後、当てはまらなくなるとすれば、輸出は海外直接投資の増加によって減少していく可能性がある。

空洞化の問題はこれまで再三議論されてきたが、実際には、問題は表面化しなかった。しかし、今後は海外直接投資の増加が輸出の減少を通じて、国内雇用などにも悪影響を及ぼすおそれがある。

キーワード

空洞化、海外直接投資、輸出

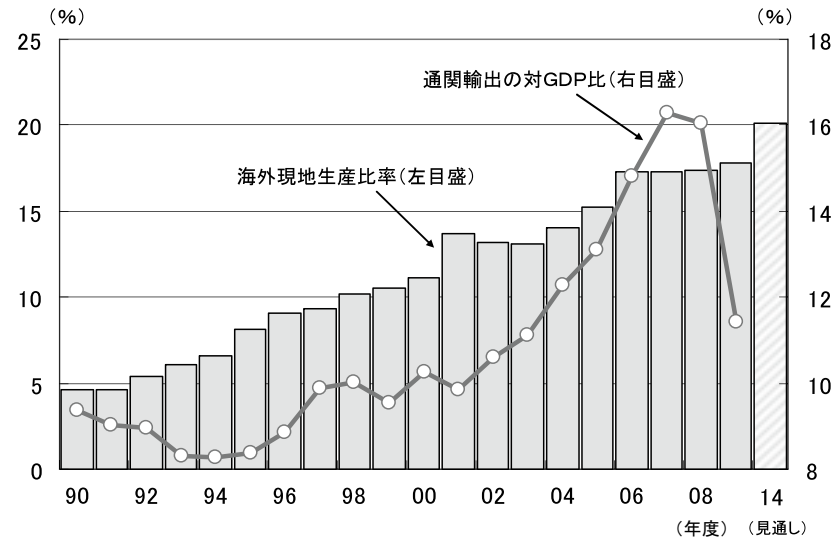
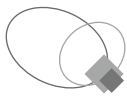
1. はじめに

新興国が著しい経済発展を続ける反面、少子高齢化のため、日本経済の先行きの展望は必ずしも明るくない。一方、ここへきての円高は、日本の輸出の価格競争力を低下させるおそれがある。国内企業の目は海外に向けられるようになっており、海外進出を計画する企業も増えてきているようだ。

内閣府「企業行動に関するアンケート調査」（調査対象は上場企業2,457社、回答企業は製造業532社、非製造業500社）によれば、製造業のうち、海外現地生産を行う企業の割合は09年度（見込み）で67.5%に達する。ほぼ3社に2社が海外現地生産を行っている計算だ。同比率は90年度40.3%、2000年度60.4%だった。

海外現地生産比率（生産金額の比率）も右肩上がりでも上昇しており、1990年度の4.6%から、2000年度に11.1%、05年度15.2%、09年度（見込み）17.8%となった。2014年度には20.1%に達する見込みだ（図1）。業種別にみると、精密機器（09年度見込み35.0%）、輸送用機器（同32.1%）、電気機器（同26.9%）の高さが目立つ（図2）。

同調査で、企業が海外進出の1番の理由として挙げているのが「需要の拡大が見込まれる」ことだ。3年前の同様の調査によれば、「良質で安価な労働力が確保できるから」という理由が1番で「現地の需要」は2番目



(出所) 財務省「貿易統計」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

図1 海外現地生産と輸出の関係

だった。企業は海外を、生産拠点としてではなく、消費市場としてみるようになってきていることがわかる。

企業が海外の需要に対応しようとする場合、大きく分けて2つの方法がある。1つは、国内で生産し、輸出する方法、もう1つは、企業自体が海外に進出して現地生産を行う方法で、両者は基本的に代替（どちらかが増えれば、どちらかが減る）関係がある。そして、後者の現地生産の場合、生産されたモノだけでなく、技術やノウハウなどの経営資源が海外に移転するため、国内ではいわゆる「空洞化」の問題が生じるおそれがあり、その際、雇用などにも悪影響が及ぶ。

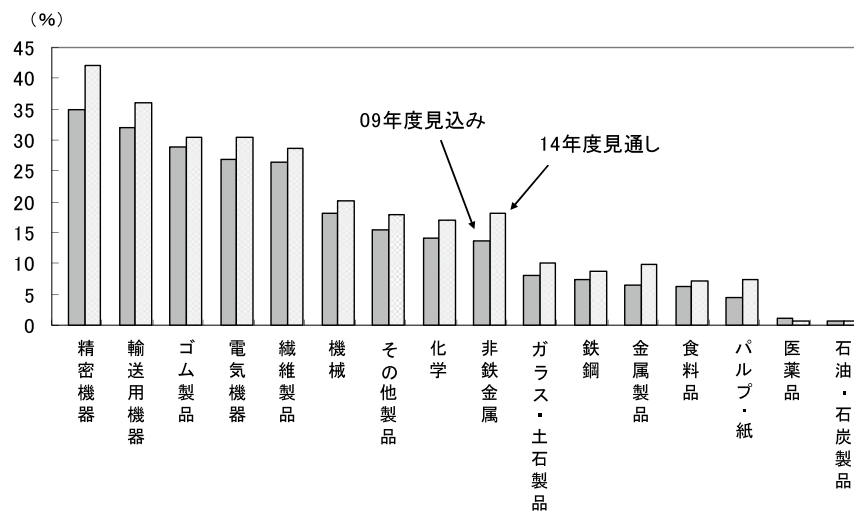
1985年のプラザ合意による円高以降、空洞化の問題は日本で再三議論されてきたが、実際には、問題が表面化しなかった。海外現地生産比率は上昇傾向を辿ったが、輸出も増加し、輸出は経済成長のリード役となっていた。輸出の対GDP比は90年代後半以降、一貫して上昇傾向を辿り、金融危機の影響で低下した09年でも、同比率は90年代に比べ高かった（図1）。とりわけ海外現地生産比率の高い自動車や電機などの産業で輸出が増加していた点はパラドックスであると言ってよい。

本来、海外現地生産が増加すれば、輸出が減少していいはずであるのに、海外現地生産と輸出の増加が両立したのはなぜか。2つの理由があると考えられる。第1に、完成品の海外現地生産の増加とともに、部品や設備などの輸出が増加した（いわゆる輸出誘発効果）。第2に、低付加価値品の生産を徐々に海外生産に切り替えるとともに、高付加価値品を国内で生産し、それを輸出していたからだ。

しかし、第1の理由について言えば、完成品だけでなく、部品や設備についても海外現地生産に切り替えられていけば、輸出誘発効果はなくなっていくはずだ。第2の理由に関しては、新興国の急成長によって内外の所得水準の格差が縮小し、今や低付加価値品を海外で生産し、高付加価値品を国内で生産する必然性も薄れてきているように思われる。

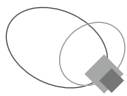
確かに、これまでは、空洞化の懸念が実際には杞憂に終わってきた感があったが、こうした内外経済環境の変化を踏まえて、改めてこの問題を考えてみる必要がある。

ここでは、まず、最近の日本の海外直接投資の動向を見たあと、海外直



(出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

図2 業種別海外現地生産比率

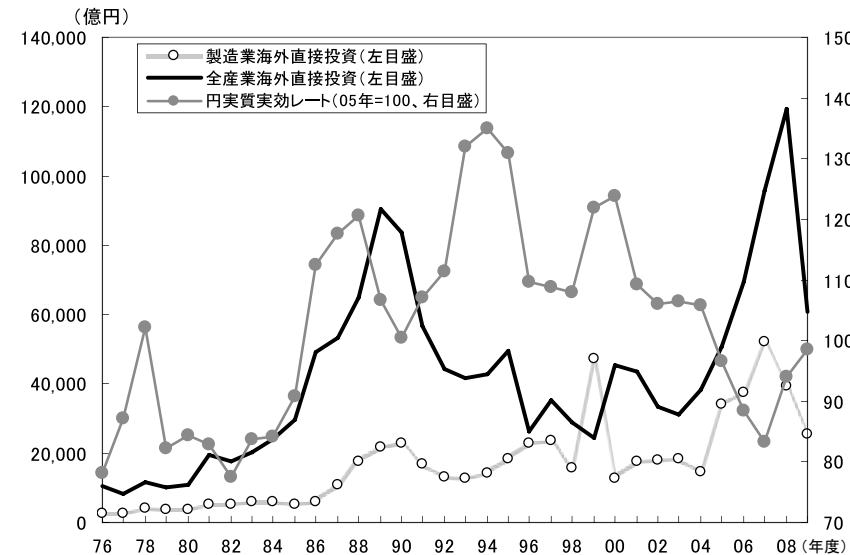


接投資の輸出誘発効果がどのようなになっているか、海外直接投資が今も比較劣位部門から行われているか、について検証していくこととする。

2. 最近の日本の海外直接投資の動向

ここまでの日本の海外直接投資の動きを振り返ってみよう。日本の海外直接投資は1985年のプラザ合意を契機とする円高のなかで大幅に増加した(図3)。その後、円高が一段落する一方で海外直接投資も減少したが、2000年頃から09年初めにかけて再び投資は活発化した。09年頃までの海外直接投資の増加は為替相場の動きを反映したものではないことがわかる。90年以降、日本の成長率が相対的に低下し、一方で2000年以降、新興国の成長テンポが高まったこと。これが海外直接投資増加の主因になったと考えられる(図4)。

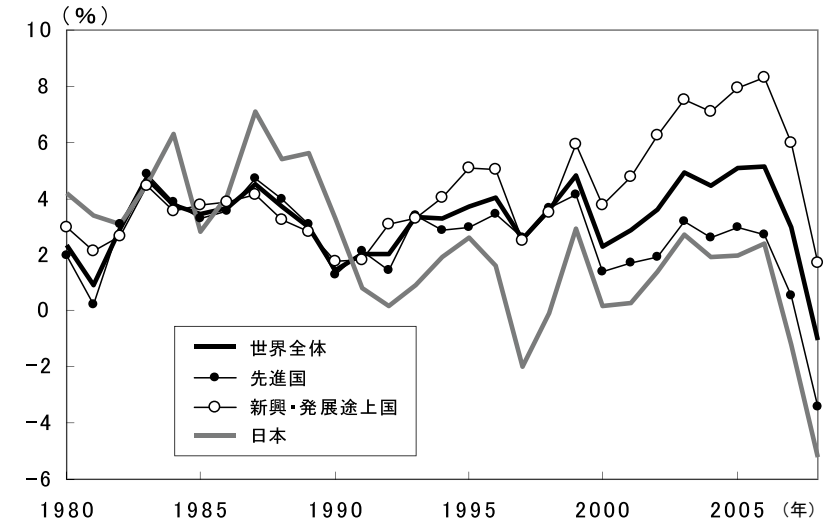
製造業の海外直接投資の動きを業種別にみると、1970年代は化学、鉄・非鉄などの投資が大きな比率を占め、繊維などの投資も多かったが、1980



(注) 全産業直接投資は95年度までが届出ベース統計、96年度以降が国際収支(ネット投資)統計、製造業は04年度までが届出ベース統計、05年度以降は国際収支統計で、それぞれ数値は接続しない。

(出所) 財務省「対外及び対内直接投資状況」、財務省、日銀「対外・対内直接投資」、日銀「外国為替市場」

図3 円相場と海外直接投資



(出所) IMF「World Economic Outlook」、内閣府「四半期別GDP速報」

図4 日本と海外の経済成長率

年代後半頃から2000年頃にかけては、円高に対応した電気機械や輸送機械の投資が増加した。

しかし、05年以降については必ずしも電気機械や輸送機械の比率の高さが目立たなくなっている。電気機械や輸送機械産業を中心とした、輸出代替の現地生産化を狙った海外直接投資というより、海外需要の増加そのものに目を向けた海外進出が増えており、このため業種の偏りなく、全般的に海外直接投資が増加している様子が窺える(表1)。

足もとの海外直接投資動向をみると、2000年頃から増加傾向を辿っていた海外直接投資は、金融危機の影響から2009年以降、大きく減少した(図5)。10年末にかけて、再び増加しているが、その水準は低い。

国内の設備投資が低迷するなかで、海外直接投資が緩やかな増加傾向を辿ってきたため、海外投資の比率は09年まで上昇したが、金融危機のなかで大幅に減少した国内設備投資が底入れする反面、海外直接投資がやや減少しているようにもみえる。

円相場と海外直接投資との関係(図3)をみると、円相場は15年ぶりの

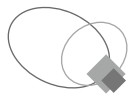


表1 製造業の業種別海外直接投資、フローベース（構成比）

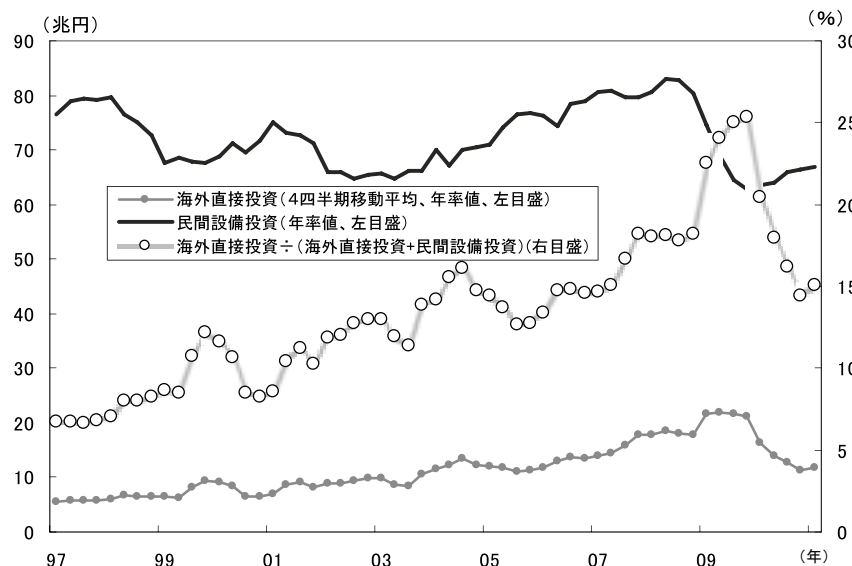
（単位：％）

年 度	食料品	繊維	木材・ パルプ	化学	鉄・ 非鉄	機械	電機	輸送 機械	その他
1976～80	4.0	8.7	3.5	23.1	24.3	6.6	14.4	8.4	7.0
1981～88	3.8	3.0	3.5	10.7	15.1	10.1	22.2	17.0	14.6
1989～95	6.4	4.6	2.6	14.8	7.8	10.5	25.8	12.4	15.0
1996～00	14.8	2.7	1.9	10.7	7.1	6.2	33.2	14.7	8.6
2000～04	4.0	1.4	1.9	19.0	6.2	8.5	25.5	27.1	6.5
2005～09	15.8	1.2	2.2	17.7	6.9	8.3	13.3	19.8	14.7

（注1）2004年度以前は届出ベースの数値、05年度以降は国際収支（ネット）ベースの数値。また1988年度以前は累積値しか発表されていないため、年度末の差額をフローの数値として計算した。

（注2）2005年度以降は、業種区分として「石油」「ゴム・皮革」「ガラス・土木」「精密機械」の4業種が増えたが、「その他」に加え計算した。

（出所）財務省「対外及び対内直接投資状況」、財務省、日銀「対外・対内直接投資」



（注）海外直接投資はグロスの流出額

（出所）財務省、日銀「対外・対内直接投資」、内閣府「四半期別GDP速報」

図5 日本と海外の経済成長率

円高・ドル安だが、円の実質実効レートはさほど円高になっていない。なお今後の動向を見極める必要はあるが、現在の円高は輸出業者にとっては海外移転を不可避とするような水準ではないという見方もできる。

3. 海外直接投資の輸出誘発効果

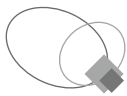
海外直接投資と輸出の関係については、標準的な国際経済学の議論では、海外直接投資を国と国との間の国際的な資本移動と捉えたうえで、資本移動が貿易を代替する場合とそれを補完する場合があると説明されている（小田（1997））。国と国との生産技術が同一であると仮定するヘクシャー・オリーン・モデルでは、資本移動と貿易は完全に代替的であり、資本移動の増加によって貿易は減少する。

Wong（1995）、馬田（2001）によれば、次のような2つのケースでは、海外直接投資と輸出が補完的な関係になる。1つは、企業が海外で最終財を生産する一方、中間財は本国で生産するという形で、海外と本国において工程間分業が行われる場合である。この場合、最終財生産のための海外直接投資が行われる一方、本国から投資相手国に対する中間財輸出が増加する。これは海外直接投資の輸出誘発効果と呼ばれるものである。

もう1つは、海外直接投資が比較劣位部門から行われる場合である。小島（1989）は、海外直接投資には、①自国の比較劣位産業の経営資源が相手国の比較優位産業に移転される順貿易志向的海外直接投資と、②自国の比較優位産業の経営資源が相手国の比較劣位産業に移転される逆貿易志向的海外直接投資があるとされる。前者の場合、海外直接投資は自国の輸出を促進する。これに対して、後者の場合、自国の輸出＝相手国の輸入は減少し、貿易利益は小さくなるため、海外直接投資は自国にとって輸出代替的に働く。

1980年代後半以降、製造業の海外直接投資が増加するなかで、輸出はさほど減少することなく、むしろ増加傾向で推移した。それには、上述したような2つの要因が関わっているとみられる。そこで、この2つの要因が日本の輸出をどの程度増加させているのかを検証してみよう。

まず、第1の海外直接投資の輸出誘発効果については、基本的に、最終財メーカーとともに中間財メーカーも海外に進出してしまうとその効果は



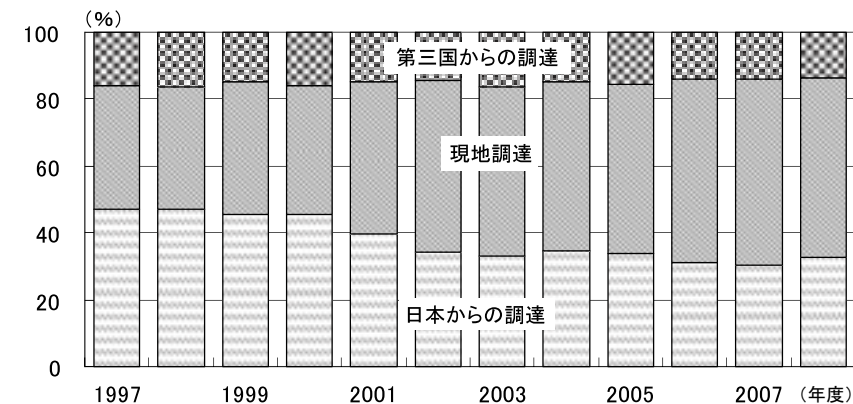
消えてしまうおそれがある。このため、輸出誘発効果については一過性の効果とも言えない。

実際、輸出誘発効果はこれまで自動車メーカーの対米進出拡大とともに、自動車部品の対米輸出が増加するという形で、日本の輸出を増加させてきたが、この効果は徐々に小さくなっていると考えられる。

経済産業省「海外事業活動基本調査」によると、製造業の海外現地法人が原材料や部品、設備などの資材について、どこから仕入れているかをみると、日本からの調達比率は1997年度の47.2%から08年度は32.8%に低下し、一方で、現地調達比率は同36.8%から53.4%に上昇した（図6）。

08年度の数字を地域別にみると、ヨーロッパの現地法人の場合、現地調達比率が40.8%、日本からの調達比率が34.6%、アジアの現地法人の場合、現地調達が52.4%、日本からの調達が35.5%と、日本からの調達が3割以上を占めるが、北米の現地法人では日本からの調達が27.3%と3割を下回り、現地調達は62.5%にまで上昇している。特に、米国・輸送機械の現地法人の現地調達比率は70.5%と高い。

日本からの米国向け自動車輸出と現地生産の割合をみると、90年代後半以降、現地生産の割合が60～70%程度を占めているが、自動車の現地生



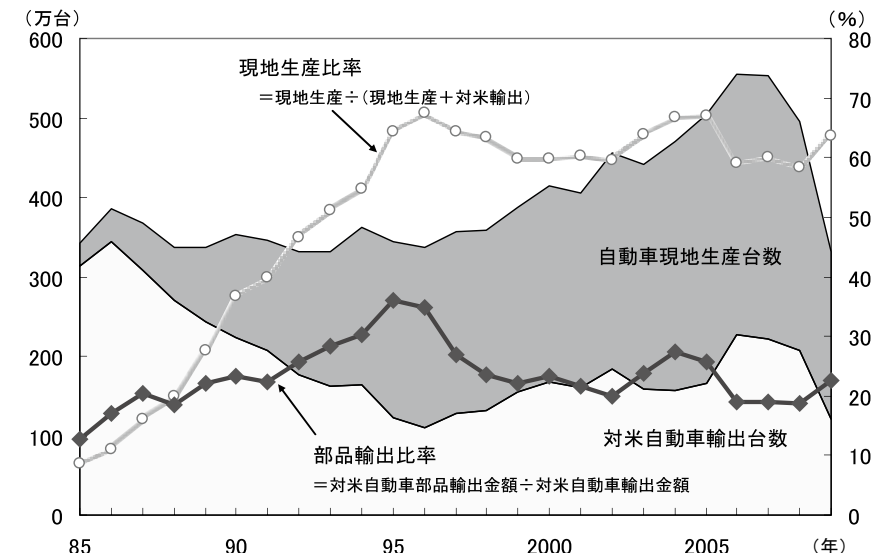
（出所）経済産業省「海外事業活動基本調査」

図6 海外現地法人の仕入れ状況

産比率が上昇傾向を辿っていた90年代前半までは自動車部品の輸出が自動車の輸出よりも速いペースで増加し、部品輸出比率は上昇していた（図7）。しかし90年代後半以降、自動車そのものの現地生産比率が高水準で安定し、それに伴って部品輸出比率も頭打ちになっている。90年代前半までは自動車部品メーカーがまだ現地進出していなかったため、自動車部品の輸出が増えていたが、90年代後半以降は、部品メーカーも現地進出するようになり、自動車部品の輸出も鈍化したと考えられる。

海外現地法人の日本からの調達が日本全体の輸出に占める比率は、2001年頃まで上昇傾向を辿っていたが、その後は高水準ながら横ばい状態となっている（図8）。つまり、01年頃までは、海外直接投資の輸出誘発効果が日本の輸出を増加させる効果を持っていたが、その後、輸出誘発効果は薄れてきているとみることができる。

海外直接投資の輸出誘発効果は産業・地域ごとにかなり異なると考えられる。とくに、日本とアジア諸国の間では、最近、完成品をアジアで生産



（出所）日本自動車工業会

図7 米国の自動車現地生産比率と対米自動車部品輸出比率

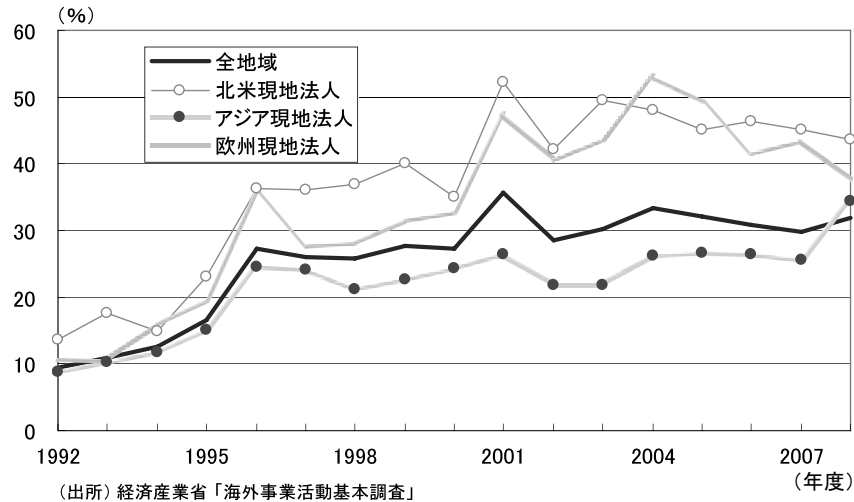
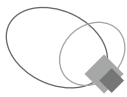


図8 海外現地法人の日本からの調達が生産の輸出に占める比率

し、そのための部品を日本が供給するといった形にとどまらず、分散化された生産工程のなかで、多くの国の企業が部品を供給して1つの完成品の製造に加わるという形での貿易形態（フラグメンテーション）が進展していると言われる。日本企業のアジア現地法人もそうした貿易取引に関わっているとみられるが、実際、アジアの現地法人の場合、北米やヨーロッパの現地法人と比べて、日本への販売と日本からの調達の動きが密接に連動している。これは日本とアジアとの間で、フラグメンテーション形態の貿易が行われているということを示す、1つの証左であると考えられる（図9）。

このような生産工程の世界的な分散化の過程において、貿易量が増大すると考えられる。実際、アジア現地法人の日本からの調達が生産の輸出全体を押し上げる要因になってきているのがわかる。しかし、輸送コストなどを考慮すると、分散化はどこまでも進展するわけではなく、ある程度限界もある。最終財メーカーとともに中間財メーカーも海外に進出してしまふとその効果も小さくなる輸出誘発効果と同様、フラグメンテーションの流れに伴う輸出増加についても、一過性と言えない。

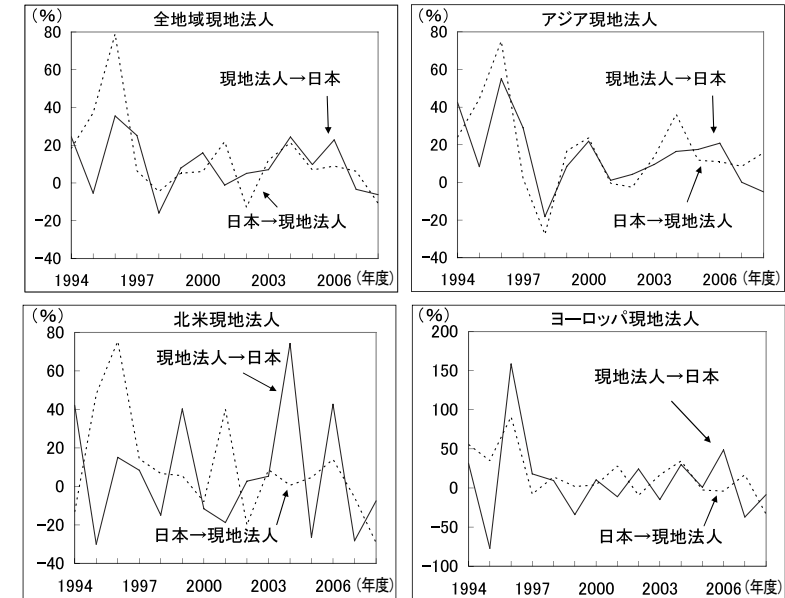
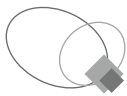


図9 地域別にみた現地法人と日本との貿易取引の動き（前年比伸び率、%）

4. 海外直接投資は比較劣位部門から行われているか？

海外直接投資は、単なる資本移動ではなく、技術、ノウハウなど「経営資源の移動」（小宮・天野（1972））として位置づけられる。国と国との生産技術が同一であると仮定するヘクシャー・オリーン・モデルとは異なり、投資国と投資受け入れ国との生産技術が異なることを想定する必要がある。そこで、海外直接投資が資本移動という側面と経営資源の移転あるいは技術移転という側面を併せ持つという考え方を前提に、海外直接投資が投資国の輸出に与える影響を考えると、海外直接投資が比較優位部門から行われる場合、海外直接投資は輸出を代替させる効果があり、逆に、比較劣位部門から行われる場合、輸出を促進させる可能性があることがわかる（補論参照）。

日本では産業としては比較優位産業であると考えられる電機産業の海外直接投資が増加し、その点では海外直接投資の増加とともに輸出は減少し



てよいはずだったが、実際には、比較優位産業である電機産業のなかでも、技術革新による製品の高付加価値化の進展とともに、最先端の製品は国内で生産、輸出される一方、標準化した製品の海外生産への切り換えが、間断なく進められ、そのために、とくに、電機産業の海外直接投資は日本の輸出を促進させる効果を持っていたと考えられる。

Vernon（1966）は製品サイクルを新製品、成熟製品、標準製品の3段階に分け、製品が先導的先進国で生産される時期を新製品段階、先導的先進国以外の先進国においても生産されるようになる時期を成熟製品段階、発展途上国において生産され先導的先進国の輸出が減少に転ずる時期を標準製品段階と考えた。このプロダクト・サイクル理論によると、新製品段階では技術開発の進んだ先導的先進国から輸出され、標準製品化してゆくにしたがって、海外現地生産に切り換えられることになる。

このプロダクト・サイクル理論と日本・アジアの国際分業に関して、経済企画庁（1994）は、地域別には日本→NIEs→ASEAN→中国の順で、産業としては非耐久消費財→耐久消費財→資本財という順で、アジアの中で先頭を走る日本を追って、順次、より付加価値の高い分野に産業のウェイトを移していくという、雁行形態型の発展の様子が観察できると説明し、「日本とアジアとの国際分業も、アジア諸国が一次産品を輸出し、日本が工業製品を輸出するという垂直分業から、互いに工業製品を輸出し合う水平分業に変化してきており、さらに日本、アジアNIEs、ASEAN、中国がダイナミックに比較優位を変化させながら、それぞれがより高付加価値な製品に特化していくという動態的な水平分業が進展している。このような比較優位のダイナミックな変化はプロダクト・サイクル理論から説明することができる」と述べていた。

しかし、今や製品のプロダクト・サイクルが短期化するなかで、高付加価値な新製品を間断なく開発して、輸出し続けることは困難になっている可能性がある。

通常、高付加価値な新製品の段階では製品の単価が高く、それが標準化するにしたがって単価も低下する。製品単価が高い時期が新製品段階、単価が安い時期が標準製品段階だと考えられる。そこで、過去のテレビの輸出単価の動きを参考に、日本からの高付加価値製品の輸出が「間断なく」

行われていたかどうかを検証してみよう。

テレビの輸出単価をみると、1988年から95年の7年が高付加価値化の局面、95年から2000年の5年が標準化の局面、00年から02年の2年が高付加価値化の局面、その後02年から09年にかけての7年間は標準化の局面であったと考えられる。製品のプロダクト・サイクルが全般的に短期化し、とくに、製品が高付加価値製品であると言える時期が短くなってきていることがわかる（図10）。プロダクト・サイクルそのものの短期化と製品の標準化がすぐに進んでしまうことにより、高付加価値製品の輸出を「間断なく」行うことが難しくなっていると考えられる。

また、経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、海外現地法人の技術水準について、08年度は76.1%の現地法人が「日本と同等」と答えている。1996年度と同調査では「日本と同様」としたのは53.5%で、同比率は99年度57.9%、02年度59.4%と緩やかに上昇していた。

しかし、02年度から08年度にかけ、同比率は一気に17%ポイント近く上昇し、最近になって、国内と海外現地法人との技術面での格差が急速に縮小していることがわかる。これは、内外でさほど質の違いのない製品が

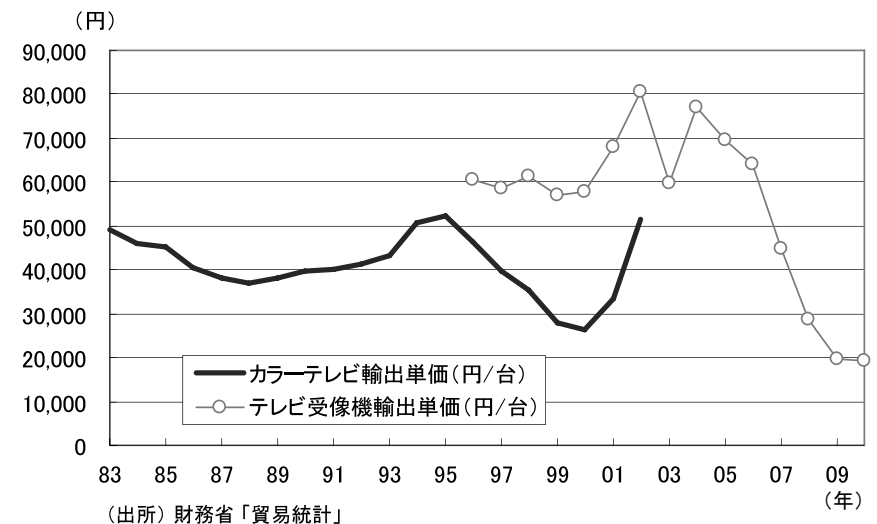
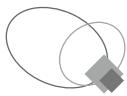


図10 テレビの輸出単価



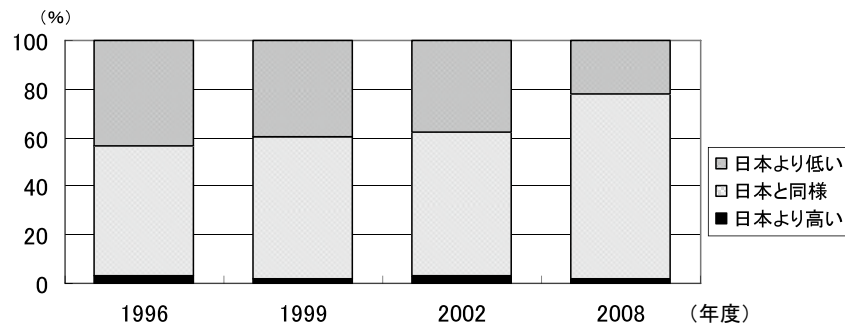
作られるようになってきていることを示し、標準品を海外で生産し、高付加価値品を国内で生産するという、すみ分けについても、事実上なくなりつつあることを示す（図 11）。

さらに、結果として、従来、比較優位産業と考えられていた日本の電機産業が、現時点で比較優位を維持できているかについても、今や問題視されている。日本のアジアに対する半導体等電子部品の輸出超過額は 1997 年頃にかけて増加していたが、その後はほぼ頭打ちになっている。映像・音響機器（含む部品）については輸入超過が定着し、赤字幅が拡大傾向にあるとみられる（図 12）。

こうしたことから、1990 年代頃まで、電機産業を中心にみられた、標準的な製品については海外での現地生産化を進めながら、高付加価値な新製品を輸出するという動きは、継続が困難になってきているのではないかと考えられる。

足もとでは、電機産業の海外直接投資は幾分伸び悩んでいるが、仮に、海外直接投資が比較劣位部門から行われなくなっているとすれば、今後の海外直接投資の増加は日本からの輸出を代替する効果を強めていく可能性がある。

最後に、個別の海外進出の事例から、電機産業において「標準的な製品についてはアジアでの現地生産化を進めながら、高付加価値な新製品を国内で生産し輸出するという動き」が継続しているかどうかをみてみよう。



(出所) 経済産業省「海外経済活動基本調査」

図 11 海外現地法人の技術水準

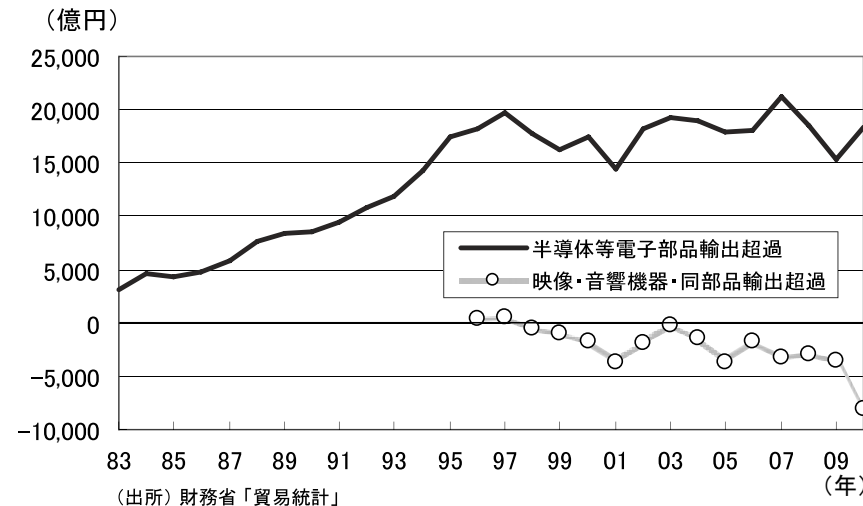
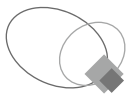


図 12 アジアに対する電気機器輸出超過額

東洋経済新報社「海外進出企業要覧」により、海外現地法人数の多い、パナソニック、東芝、ソニー、三菱電機、NEC、日立製作所の 2000 年以降のアジア現地法人設立の動きをみると、パナソニックの中国における「掃除機等家電及び住宅設備の製造」（01 年）、ベトナムにおける「冷蔵庫・洗濯機の製造・販売」（03 年）、タイにおける「洗濯機・炊飯器・冷蔵庫の製造」（06 年）、東芝の中国における「ノートパソコンの製造」（02 年）、インドネシアにおける「カラーテレビの製造」（02 年）などは標準的な製品についての海外現地生産化の例であると考えられる。

ただ、最近では、現地でのインフラ投資需要増大に沿って、「機関車及び電車用電気品の製造・販売」（東芝、02 年、中国）、「水力発電設備の製造・販売サービス」（東芝、05 年、中国）、「水利、都市排水、火力向け大型・高技術ポンプの販売・製造・アフターサービス」（日立製作所、06 年、中国）など、設備や部品などの輸出誘発効果が期待できる海外進出が増えている一方で、「電化製品、住宅設備機器の研究開発、デザイン」（パナソニック、09 年、中国）、「研究開発、ソフト開発」（パナソニック、07 年、ベトナム）、「車載用マルチメディア関連機器・システムの開発・製造・販



売」(パナソニック、06年、タイ)、「ソフトウェア開発」(東芝、07年、ベトナム)などの例にみられるように、研究開発部門を含めた海外進出が増えてきている(パナソニックの「洗濯機・炊飯器・冷蔵庫の製造」(06年、タイ)の例でも、前年の05年に「アジアにおける洗濯機、冷蔵庫、炊飯器の設計・開発」の拠点が設立されており、開発部門を含めた海外進出だということもできる)。

こうした個別事例をみても、これまで続いてきた「標準的な製品については海外での現地生産化を進めながら、高付加価値な新製品を輸出する」という動きが少なくなっているように思われる。

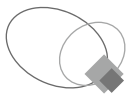
表2 2000年以降の大手電機各社の東アジア進出

会社名	設立年	事業内容	進出先
パナソニック	2001	コードレス電話器、ファックス、インターホンの製造・販売	中国
	2001	二次電池の製造・販売	中国
	2001	掃除機等家電及び住宅設備の製造・販売	中国
	2001	照明用蛍光灯の製造・販売	中国
	2001	電気・電子・情報通信・ソフトウェア技術、製品・部品・材料の研究・開発・設計・実験	中国
	2001	PDP完成品及びモジュール等の製造・販売	中国
	2003	カーAV商品の一貫開発設計、カーマルチメディアグローバル開発力の支援	中国
	2003	普及型実装機及びその周辺機器の製造・販売	中国
	2004	空調機向け圧縮機の製造・販売	中国
	2004	エアコン用コンプレッサー、ドラム式洗濯機の製造	中国
	2004	家電・住宅設備用モーター部品の開発・製造・販売・アフターサービス	中国
	2005	コードレス電話、デジタル複合機の製造・販売	中国
	2008	広告宣伝の企画・製作	中国
	2009	電化製品、住宅設備機器の研究開発、デザイン	中国
	2004	液晶パネル用冷陰極蛍光灯の生産・販売	台湾
	2003	冷蔵庫・洗濯機の製造・販売	ベトナム
	2006	コードレス電話、PBX、ネットワークカメラの製造	ベトナム
	2006	電子部品の製造	ベトナム
	2007	研究開発、ソフト開発	ベトナム
	2005	アジアにおける洗濯機、冷蔵庫、炊飯器の設計・開発	タイ
	2006	車載用マルチメディア関連機器・システムの開発・製造・販売	タイ
	2006	洗濯機、炊飯器、冷蔵庫の製造	タイ
	2004	CCD、システムLSI等半導体製品の製造・販売	シンガポール
	2008	LCDモジュール製造	マレーシア
	2000	アナログ・デジタル複写機、ファクシミリ装置、光ディスクドライブの生産・販売	フィリピン

東芝	2000	ガス絶縁開閉装置の製造・販売	中国
	2000	真空遮断器、負荷開閉器の製造	中国
	2000	配電自動化システムの製造・販売・サービス	中国
	2002	放送機器の製造・販売	中国
	2002	機関車及び電車用電気品の製造・販売	中国
	2002	避雷器の製造・販売	中国
	2002	真空遮断器、負荷開閉器の製造	中国
	2002	ノートパソコンの製造	中国
	2004	上下水道の監視制御システム、受変電設備の製造・販売	中国
	2005	水力発電設備の製造・販売サービス	中国
	2006	真空バルブ、スイッチギアの製造・販売	中国
	2007	ソフトウェアの開発	ベトナム
	2002	カラーテレビの製造・販売	インドネシア
ソニー	2004	アモルファス TFT 液晶ディスプレイパネルの製造	韓国
	2001	リチウムイオンポリマー二次電池の製造	中国
	2006	AV機器の設計・製造、生産管理、技術指導	中国
三菱電機	2001	昇降機の製造・販売・据付・保守	韓国
	2002	大型変圧器及び変圧器部品等の製造・販売、電気製品・部品の技術コンサルティング	中国
	2002	変圧器用冷却設備の製造・販売	中国
	2002	昇降機の製造・販売・据付・保守、昇降機の研究・開発・エンジニアリング	中国
	2002	自動車用電装品、電子部品の製造・販売	中国
	2005	軌道交通車両用電機品、機械品の設計・開発・製造・販売	中国
	2006	GIS/GCBの製造・販売・技術コンサルタント・保守サービス	中国
	2008	昇降機の製造・販売・据付・保守	ベトナム
NEC	2002	TFTカラー液晶ディスプレイの商品企画・開発・製造・販売	中国
	2004	ERPシステム運用サポート等の導入コンサルティング、システム構築、運用・保守サービス	中国
	2005	移動通信システムの開発・販売・保守、システムエンジニアリング・コンサルティング	中国
	2003	SIサービス事業	マレーシア
	2000	SI事業	台湾
	2006	ソフトウェアの受託開発事業、システムインテグレーション事業	ベトナム
	2001	プロジェクションテレビ、デジタルメディア製品の設計・製造・販売	中国
日立製作所	2001	プロジェクションテレビ用ブラウン管の製造	中国
	2002	システムインテグレーション事業	中国
	2003	中国における電子政府分野のシステムインテグレーション事業	中国
	2006	水利、都市排水、火力向け大型・高技術ポンプの販売・製造・アフターサービス	中国
	2006	水利、都市排水、火力向け大型・高技術ポンプの販売・製造・アフターサービス	中国

(注) 販売、物流、金融等の事業を目的とする現地法人は除く

(出所) 東洋経済新報社「海外進出企業総覧2010」



5. 結びにかえて

1985年プラザ合意を契機とする円高で、日本の主力輸出産業であった自動車、電気機械を中心に海外直接投資が増加し、現地生産化が加速した。海外直接投資の増加は本来、輸出を減少させる効果があるはずだった。しかし、主に、自動車産業では自動車本体の現地生産の拡大に伴って、自動車部品の輸出が増えるなど、輸出誘発効果によって、海外直接投資の増加に沿って日本からの輸出は増加した。また、電機産業では、低付加価値品の生産が徐々に海外生産に切り替えられたが、高付加価値品については国内で生産され、それが輸出されたため、やはり海外直接投資の増加にも関わらず、輸出も増加した。

ただ、現状では自動車本体の現地生産の拡大につれ、自動車部品の現地生産化が進むなど、海外現地法人の現地調達の高まり、海外直接投資の輸出誘発効果は薄れてきていると考えられる。

一方、アジアなど新興国経済が急速に発展し、日本との所得水準、あるいは生産技術水準の格差が縮小しているため、低付加価値品の生産を海外生産に切り替えながら、高付加価値品は国内で生産し、輸出することが企業にとって意味を持たなくなっている可能性がある。

円高対応というより、需要の拡大が見込まれる海外市場への進出を狙った海外直接投資の増加が今後とも続くと見込まれるが、それはこの先、輸出を代替する効果を強める可能性がある。空洞化の問題はこれまで再三議論されてきたが、実際には、問題が表面化しなかった。しかし、今後は海外直接投資の増加が輸出の減少を通じて、国内雇用などにも悪影響を及ぼすおそれがある。

ここでは、海外直接投資が輸出に与える影響という点に絞って考察してきた。ただ、図11に示されるように、内外の生産技術水準がほとんど同等になり、そのために海外直接投資がこれまでのような比較劣位部門中心でなくなって、輸出が増加しなくなり、国内産業の空洞化懸念が高まる、というのであれば、その空洞化の原因を海外直接投資の形態が変わったことに求めるべきではないだろう。

日本ではバブル崩壊の後遺症が尾を引き、企業マインドが盛り上がり

欠ける状況が続いたため、国内設備投資が停滞した。対日直接投資も海外直接投資に比べ著しく低い水準にとどまったままで、国内設備投資の停滞を補うようなものにはなっていない。ゆとり教育の弊害などもあって教育や人材開発などヒトへの投資も進まなかった。海外に比べ資本蓄積が伸び悩み、技術革新の進展が相対的に遅れつつあることが、空洞化懸念の根本原因と考えられる。だとすれば、空洞化懸念に対応するためには、国内でヒト、モノへの投資を拡充する以外にないと思われる。

補 論

「海外直接投資が比較劣位部門から行われた場合に輸出が増加するのはなぜか」

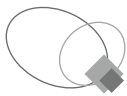
海外直接投資が比較優位部門から行われている場合と比較劣位部門から行われている場合では、輸出に与える効果に違いがある。それがどのように違ってくるかを2国、2財のモデルで分析してみよう。

ここでは、デジカメ、タオルという2財、日本、中国の2国を考える。日本は資本が豊富で資本集約的なデジカメを輸出し、一方、労働集約的なタオルを輸入しているとする。すなわち、日本にとってデジカメは比較優位部門であり、タオルは比較劣位部門になる。

ここで、日本から中国に直接投資が行われる場合を考え、それが日本、中国のデジカメ、タオルの生産量、及び日本から中国へのデジカメの輸出にどのように影響するかを考えるわけだが、海外直接投資は、資本移動という面と技術移転という2つの側面があるため、この2つの効果を分けて考える必要がある。

まず、日本から中国への資本移動による、いわゆる「リプチンスキー効果」（資本や労働など生産要素の量が増加すると、その生産要素を集約的に利用する産業の生産が増加するという効果）によって、中国では資本集約的なデジカメの生産量が増加し、労働集約的なタオルの生産量が減少する。反面、日本ではデジカメの生産が減少し、タオルの生産が増加する。このため、資本移動という側面だけを考えると、日本のデジカメ輸出は減少するはずだ。

ただ、ここで海外直接投資の技術移転という側面を考えなければならな



い。ここでは、デジカメ部門で技術移転が行われる場合と、タオル部門で技術移転が行われる場合を分けてみる。

まず、デジカメ部門から技術移転が行われる場合、中国の比較劣位部門であるデジカメの生産性が向上し、資本移動によるリプチンスキー効果に加えて、デジカメの生産が一段と増加し、タオルの生産が一段と減少する。これに対して、日本のデジカメの生産量は、資本移動に伴うリプチンスキー効果によって減少するため、日本から中国へのデジカメの輸出は減少する。

一方、タオル部門から技術移転がなされる場合、中国の比較優位部門であるタオルの生産性が向上し、この技術移転がタオルの生産を増加させる効果がある。つまり、この技術移転については、資本移動によるリプチンスキー効果と逆向きの効果を与えることになるが、技術移転の効果がリプチンスキー効果を上回るとすると、中国ではタオルの生産量が増加し、デジカメの生産量が減少する可能性がある。

これに対して、日本では、資本移動に伴うリプチンスキー効果からやはりデジカメの生産減少が見込まれるが、タオル部門の技術移転によって、中国でデジカメの生産量が大きく減少すれば、日本から中国へのデジカメの輸出は増加する可能性がある。

このように、海外直接投資が資本移動という側面のほかに、技術移転という側面を持つという考え方を前提にすると、海外直接投資が自国の比較優位部門から行われた場合、輸出は減少するはずであり、これに対して自国の比較劣位部門から直接投資が行われた場合には、輸出が増加する可能性があることがわかる。

【参考文献・資料】

- ・馬田啓一．“多国籍企業と直接投資．” 国際経済理論の地平． 大山道広編． 東洋経済新報社，1999．
- ・小田正雄．現代国際経済学． 有斐閣，1997．
- ・経済企画庁．平成6年年次経済報告．1994．
- ・小島清．海外直接投資のマクロ分析． 文真堂，1989．
- ・小宮隆太郎，天野明弘．国際経済学． 岩波書店，1972．
- ・古金義洋．日本の海外直接投資が輸出に与える影響：海外現地生産化が進むのに、国内が空洞化しないのはなぜか． 共済総合研究．2005，vol.46， p.32-50．
- ・Vernon, Raymond. International Investment and International Trade in the Product Cycle.1966．
- ・Wong, Kar-Yiu. International Trade in Goods and Factor Mobility. MIT Press, 1995．